

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉県中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,555,973	9,541,304	12,631,740
経常利益 (千円)	677,219	1,131,964	1,040,965
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	608,295	894,165	856,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,813	978,841	1,160,080
純資産額 (千円)	18,501,781	19,730,253	18,972,732
総資産額 (千円)	24,327,724	25,459,796	24,784,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.12	89.85	86.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	74.3	73.6

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.10	30.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期からの円安傾向は続いておりますが、中国や資源国の景気減速を受け輸出は減少いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境は改善したものの、消費行動に慎重さが見られ盛り上がりを欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は低迷し、内需も振るわず東京湾への入出港船舶数は低迷が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は、旅客船事業において好天に恵まれたことや新企画が奏功し増収となりましたが、曳船事業の減収が響き9,541百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面では、原油安により燃料費が大幅に減少し、営業利益は821百万円(前年同期比91.5%増)、経常利益は1,131百万円(前年同期比67.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が前年同期に比べ15百万円増加し894百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区の作業対象船舶は、タンカーは増加したものの平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船を中心に減少し、さらに鉱石船やバルカー船も減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では特別作業の増加で微増となりました。横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船、LNG船、鉱石船等の入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、鉱石船、穀物船等の入港数が減少し減収となりました。

その結果、曳船事業セグメントの売上高は6,785百万円(前年同期比1.5%減)となりましたが、営業利益は燃料費が大幅に減少したことから695百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、燃料油価格の下落に加え平日減便を実施したことで燃料費が減少し増益となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,087百万円(前年同期比4.1%増)となり、営業利益は前年同期に比べ97百万円増加し110百万円(前年同期比747.9%増)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、売上高は前期並みの668百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は前年同期に比べ6百万円増加し15百万円(前年同期比71.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、675百万円増加し25,459百万円となりました。これは主に現金及び預金が176百万円増加し、船舶が618百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し5,729百万円となりました。これは主に未払法人税等が119百万円減少し、賞与引当金が158百万円減少しましたが、その他流動負債が219百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、757百万円増加し19,730百万円となりました。これは主に四半期純利益が959百万円計上され、剰余金の配当を218百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.7ポイント増加し74.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,911,000	9,911	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,911	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	58,000		58,000	0.58
計		58,000		58,000	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,555,973	9,541,304
売上原価	7,597,988	7,208,185
売上総利益	1,957,985	2,333,118
販売費及び一般管理費		
販売費	221,817	218,585
一般管理費	1,307,051	1,292,978
販売費及び一般管理費合計	1,528,868	1,511,563
営業利益	429,116	821,555
営業外収益		
受取利息	6,781	7,168
受取配当金	29,681	32,152
負ののれん償却額	9,119	9,119
持分法による投資利益	177,096	239,193
その他	49,534	50,731
営業外収益合計	272,213	338,366
営業外費用		
支払利息	21,679	21,364
貸倒引当金繰入額	-	3,550
その他	2,430	3,042
営業外費用合計	24,110	27,957
経常利益	677,219	1,131,964
特別利益		
固定資産売却益	1 123,588	1 191,032
関係会社清算益	51,464	-
特別利益合計	175,052	191,032
税金等調整前四半期純利益	852,272	1,322,996
法人税、住民税及び事業税	192,548	261,153
法人税等調整額	52,047	102,019
法人税等合計	244,596	363,173
四半期純利益	607,675	959,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	619	65,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,295	894,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	607,675	959,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,424	32,970
退職給付に係る調整額	7,505	1,729
持分法適用会社に対する持分相当額	27,219	12,222
その他の包括利益合計	60,137	19,018
四半期包括利益	667,813	978,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,410	913,041
非支配株主に係る四半期包括利益	2,403	65,800

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	8,354,675
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,327,963
商品	19,787	27,321
貯蔵品	85,536	80,167
繰延税金資産	92,572	27,759
その他	371,490	416,108
貸倒引当金	2,963	3,810
流動資産合計	11,007,746	11,230,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,314	321,551
船舶（純額）	5,066,924	5,685,442
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	400,329	216,945
有形固定資産合計	7,235,196	7,659,567
無形固定資産		
	59,176	48,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,928,314
関係会社株式	2,488,088	2,545,807
繰延税金資産	113,287	101,165
その他	2,062,627	2,033,042
貸倒引当金	76,967	87,059
投資その他の資産合計	6,481,934	6,521,270
固定資産合計	13,776,307	14,229,611
資産合計	24,784,054	25,459,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	982,156
短期借入金	1,577,833	1,582,832
未払法人税等	212,279	92,764
役員賞与引当金	35,000	26,250
賞与引当金	212,073	53,804
その他	215,986	435,867
流動負債合計	3,188,444	3,173,674
固定負債		
長期借入金	457,991	405,951
役員退職慰労引当金	421,820	426,663
特別修繕引当金	388,491	363,846
退職給付に係る負債	1,073,765	1,066,957
繰延税金負債	214,192	235,587
資産除去債務	2,978	3,010
負ののれん	43,011	33,892
その他	20,627	19,959
固定負債合計	2,622,877	2,555,868
負債合計	5,811,321	5,729,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,901,364
自己株式	41,657	42,689
株主資本合計	17,760,344	18,434,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	360,923
為替換算調整勘定	120,003	107,780
退職給付に係る調整累計額	26,098	24,369
その他の包括利益累計額合計	474,197	493,073
非支配株主持分	738,189	802,647
純資産合計	18,972,732	19,730,253
負債純資産合計	24,784,054	25,459,796

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	123,588千円	191,032千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
双葉船舶(株)	52,500千円	双葉船舶(株) 41,250千円
新昌船舶(株)	31,001	新昌船舶(株) 17,716
計	83,501	計 58,966

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	778,991千円	761,862千円
負ののれんの償却額	9,119	9,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,885,409	2,005,058	665,506	9,555,973		9,555,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	48,893	3,284	54,359	54,359	
計	6,887,590	2,053,952	668,790	9,610,333	54,359	9,555,973
セグメント利益	407,137	13,027	8,950	429,116		429,116

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,785,050	2,087,277	668,975	9,541,304		9,541,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,532	48,493	3,274	54,299	54,299	
計	6,787,583	2,135,771	672,249	9,595,604	54,299	9,541,304
セグメント利益	695,754	110,468	15,332	821,555		821,555

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61.12円	89.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	608,295千円	894,165千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	608,295千円	894,165千円
普通株式の期中平均株式数	9,953,066株	9,951,366株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。